

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年12月16日
【四半期会計期間】	第208期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	倉敷紡績株式会社
【英訳名】	KURABO INDUSTRIES LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤田 晴哉
【本店の所在の場所】	岡山県倉敷市本町7番1号 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。） 大阪本社 大阪市中央区久太郎町二丁目4番31号
【電話番号】	大阪(06)6266-5136
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 藤井 裕詞
【最寄りの連絡場所】	東京支社 東京都中央区日本橋本町二丁目7番1号
【電話番号】	東京(03)3639-7001
【事務連絡者氏名】	常務執行役員東京支社長 兼 東京支社総務部長 藤原 秀則
【縦覧に供する場所】	倉敷紡績株式会社東京支社 （東京都中央区日本橋本町二丁目7番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） 当社の東京支社は、金融商品取引法上の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供していません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第207期 第2四半期 連結累計期間	第208期 第2四半期 連結累計期間	第207期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (百万円)	81,477	85,714	169,527
経常利益 (百万円)	1,548	1,610	3,762
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	328	989	1,146
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,081	414	9,090
純資産額 (百万円)	88,915	94,331	95,909
総資産額 (百万円)	188,377	194,012	195,754
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	1.43	4.29	4.97
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.3	46.6	46.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,483	5,664	10,072
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,704	2,382	3,658
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,371	458	4,976
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	17,869	19,986	17,196

回次	第207期 第2四半期 連結会計期間	第208期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.07	1.09

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高は、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)抜きで記載しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結会計期間において、非連結子会社であった繊維事業の倉紡貿易(上海)有限公司は、重要性が増したため連結子会社となりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年9月30日）におけるわが国経済は、企業収益と雇用・所得の改善を背景に、設備投資は増加傾向にあり、個人消費も堅調に推移するなど、景気は緩やかな回復基調が続きましたが、一部には中国をはじめとする新興国の景気減速の影響が出はじめました。

このような環境下にあつて当社グループは、中期経営計画「Future'15」の基本方針である「海外戦略の充実」のもと、引き続き成長分野・新規市場の開拓と深耕、生産・販売拠点の拡充と再構築、新商品・新技術の開発等に注力しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は857億円（前年同期比5.2%増）、営業利益は14億6千万円（同47.6%増）、経常利益は16億1千万円（同4.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億8千万円（同200.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、前連結会計年度の期末から、「その他の事業」に含めていた「食品事業」を区分表示することとしたため、前第2四半期連結累計期間との比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

(繊維事業)

原糸分野は、国内外の連携によるグローバルな生産・販売により好調に推移しました。また、デニム分野も、付加価値素材が順調でした。

一方、ユニフォーム分野及びカジュアル分野は、円安による輸入コストの増加などからきびしい状況が続きました。

海外子会社におきましては、ブラジルは市況低迷により低調でしたが、東南アジアは受注が回復し、堅調に推移しました。

この結果、売上高は454億円（前年同期比1.7%増）、営業利益は4億9千万円（同3.0%増）となりました。

(化成品事業)

自動車内装材向け軟質ウレタンフォームは、国内の自動車の生産・販売台数が減少するなどきびしい状況が続きました。また、中国の子会社におきましても景気減速の影響などにより業績が低迷しました。

機能フィルム分野は、文具向け製品などが堅調に推移しましたが、住宅建材分野は、新設住宅着工戸数が低水準であったことなどにより低調でした。

この結果、売上高は231億円（前年同期比1.0%減）、営業損失は2億9千万円（前年同期は営業損失7千万円）となりました。

(不動産活用事業)

不動産活用事業は、賃貸事業の推進に注力した結果、売上高は32億円（前年同期比2.1%増）、営業利益は16億2千万円（同2.4%増）となりました。

(工作機械事業)

主力の横中ぐりフライス盤は、国内販売は順調に推移しました。また、海外は、韓国を中心にアジア向けが低調に推移したものの、米国向けが好調でした。

この結果、売上高は39億円(前年同期比31.7%増)、営業利益は2億円(同20.7%増)となりました。

(エレクトロニクス事業)

基板検査装置は低調に推移しましたが、飲料容器の検査装置は堅調でした。また、子会社における半導体洗浄関連装置は大型案件もあり好調でした。

この結果、売上高は28億円(前年同期比20.4%増)、営業利益は2億8千万円(前年同期は営業損失6千万円)となりました。

(食品事業)

即席めん具材が堅調に推移し、スープ市場向け及び製菓向け製品も好調でした。

この結果、売上高は32億円(前年同期比15.6%増)、営業利益は3億円(同25.9%増)となりました。

(その他の事業)

エンジニアリング事業は、全般に売上規模は拡大しましたが、工事費用の増加により、利益面ではきびしい状況が続きました。

バイオメディカル事業は、海外向けの核酸自動分離装置が堅調でした。

この結果、その他の事業の売上高は38億円(前年同期比88.6%増)、営業損失は2億3千万円(前年同期は営業損失3億8千万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ26億6千万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には199億8千万円(前年同期末は178億6千万円)となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、56億6千万円(前年同期比1億8千万円資金増)となりました。これは、法人税等の支払額11億2千万円があったものの、売上債権の減少による資金増36億円や減価償却費の内部留保26億円があったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、23億8千万円(前年同期比6億7千万円資金減)となりました。これは、有形及び無形固定資産の取得による支出24億5千万円があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、4億5千万円(前年同期比9億1千万円資金増)となりました。これは、配当金の支払額11億5千万円があったことなどによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

(株式会社の支配に関する基本方針)

基本方針の内容

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式等の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には当社株式等の大規模買付提案に応じるか否かは株主の決定に委ねられるべきだと考えております。

ただし、当社株式等の大規模買付提案のなかには、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとはいえないもの、あるいは株主が最終的な決定をするために必要な情報が十分に提供されないものもあり得ます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主から負託された者の責務として、株主のために、必要な時間や情報の確保、提案者との交渉などを行う必要があると考えております。

基本方針の実現に資する取組み

当社グループでは、当社グループがすべてのステークホルダーから存在価値を認められ、さらに、信頼感が持てる企業、安心感を持っていただける企業として支持されることにより、企業価値の向上及びステークホルダーとの共同利益の確保ができるものと考え、次の取組みを実施しております。

(中期経営計画の実施)

当社グループは、平成27年度を最終年度とする3カ年の中期経営計画「Future'15」を実施しております。

本中期経営計画「Future'15」におきましては、グループが一丸となってイノベーションの創出に努め、今後とも国内経済の低成長が続くと想定するなか、「海外戦略の充実」を基本方針とした施策を積極的に展開し、事業環境の変化にもフレキシブルに対応できる事業基盤を構築してまいります。

(株主への利益還元)

当社では、株主に対する配当が、企業の最重要課題の一つであるとの認識に立ち、継続的・安定的な利益還元を基本としております。従いまして、今後も株主に、安心して当社株式を保有し続けていただけるよう、強固な財務体質の構築・維持及び一層の収益拡大に努力し、配当の向上に努めてまいります。

また、取締役会の決議による自己株式の取得も株主への利益還元のための方策として、また機動的な資本政策の一環としても有効と考えており、当社財務及び市場の状況を総合的に判断の上実施したいと考えております。

(社会的責任の遂行)

当社グループは、社会的責任遂行のための行動指針「クラブウグループ倫理綱領」に則り、クラブウCSR委員会のもと、環境への配慮、法令・ルールの遵守など誠実かつ公正な企業活動を行うとともに、豊かで健康的な生活環境づくりを目指して、独創的で真に価値のある商品・情報・サービスを提供してまいります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、当社株式等に対する大規模買付等がなされた際に、当該大規模買付等に応じるべきか否かを株主が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や期間を確保し、株主のために買付者と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社グループの企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させるという目的のもと、平成25年5月8日開催の取締役会において、当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策、以下「本プラン」という。）を導入いたしました。また、同年6月27日開催の定時株主総会において、本プランに対する株主の承認も得ております。

本プランは、当社株式等の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを定めるとともに、一定の場合には当社が新株予約権の発行等の対抗措置をとることによって、大規模買付行為を行おうとする者に損害が発生する可能性があることを明らかにし、これらを適切に開示することにより、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に資さない大規模買付行為を行おうとする者に対して、警告を行うものであります。

上記の取組みが、上記の基本方針に従い、当社の株主の共同の利益を損なうものでなく、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないこと及びその理由

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を全て充足しております。

本プランの有効期間は、平成28年6月開催予定の定時株主総会終結の時までとしていますが、当該有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランの廃止の決議がなされた場合には、本プランは当該決議に従い、その時点で廃止されます。

また、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により本プランの廃止の決議がなされた場合にも、本プランはその時点で廃止されるものとなっております。

対抗措置の発動等にあたっては、当社取締役会の恣意的判断を排除するため、当社社外取締役、当社社外監査役又は社外の有識者（実績のある会社経営者、官庁出身者、弁護士、公認会計士若しくは学識経験者又はこれらに準じる者）で、当社の業務を執行する経営陣から独立した者のみで構成される独立委員会の勧告を最大限尊重するとともに、株主及び投資家に適時に情報開示を行うことにより透明性を確保することとしております。

従って、本プランは、当社グループの企業価値・株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入したものであり、当社の役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,152百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	977,011,000
計	977,011,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年12月16日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	246,939,284	246,939,284	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	246,939,284	246,939,284	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	246,939	-	22,040	-	15,255

(6)【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	11,180	4.52
株式会社みずほ銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	11,180	4.52
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	9,200	3.72
株式会社中国銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	岡山県岡山市北区丸の内一丁目15-20 (東京都中央区晴海一丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	7,265	2.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	6,635	2.68
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO(常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	6,068	2.45
RBC ISB A/C DUB NON RESIDENT -TREATY RATE(常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	14 PORTE DE FRANCE, ESCH-SUR-ALZETTE, LUXEMBOURG, L-4360 (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	5,000	2.02
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,757	1.92
三井住友信託銀行株式会社(常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4-1 (東京都中央区晴海一丁目8-11)	4,120	1.66
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	4,000	1.61
計	-	69,406	28.10

(注) 当社は自己株式16,290千株を保有しております。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,290,000	-	単元株式数1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 212,000	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 228,604,000	228,604	同上
単元未満株式	普通株式 1,833,284	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	246,939,284	-	-
総株主の議決権	-	228,604	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権9個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 倉敷紡績株式会社	大阪市中央区久太郎町二丁目4番31号	16,290,000	-	16,290,000	6.59
(相互保有株式) 株式会社アラミス	大阪市中央区博労町二丁目5-16	212,000	-	212,000	0.08
計	-	16,502,000	-	16,502,000	6.68

(注)株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含めております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,232	21,001
受取手形及び売掛金	42,714	39,749
有価証券	1	1
商品及び製品	13,454	13,921
仕掛品	8,579	8,667
原材料及び貯蔵品	5,134	5,265
その他	5,771	5,233
貸倒引当金	300	317
流動資産合計	93,587	93,522
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	25,855	25,191
その他(純額)	28,223	28,832
有形固定資産合計	54,078	54,023
無形固定資産	1,034	925
投資その他の資産		
投資有価証券	42,526	41,083
その他	5,601	5,453
貸倒引当金	1,074	996
投資その他の資産合計	47,053	45,540
固定資産合計	102,167	100,489
資産合計	195,754	194,012
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,874	23,661
短期借入金	26,674	28,674
未払法人税等	1,155	723
賞与引当金	1,338	1,355
事業構造改善引当金	46	-
その他	11,093	10,783
流動負債合計	64,183	65,199
固定負債		
長期借入金	3,804	3,621
役員退職慰労引当金	189	160
退職給付に係る負債	11,381	11,368
その他	20,286	19,331
固定負債合計	35,661	34,481
負債合計	99,844	99,680

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,040	22,040
資本剰余金	18,207	18,207
利益剰余金	47,090	46,888
自己株式	2,974	2,976
株主資本合計	84,363	84,159
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,926	14,096
繰延ヘッジ損益	208	2
為替換算調整勘定	6,394	6,768
退職給付に係る調整累計額	1,259	1,147
その他の包括利益累計額合計	7,480	6,178
非支配株主持分	4,064	3,993
純資産合計	95,909	94,331
負債純資産合計	195,754	194,012

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
売上高	81,477	85,714
売上原価	69,590	73,100
売上総利益	11,887	12,614
販売費及び一般管理費	10,891	11,144
営業利益	995	1,469
営業外収益		
受取利息	54	77
受取配当金	388	410
持分法による投資利益	21	13
その他	523	287
営業外収益合計	988	789
営業外費用		
支払利息	232	254
特別調査費用	-	212
その他	203	182
営業外費用合計	435	648
経常利益	1,548	1,610
特別利益		
投資有価証券売却益	-	12
関係会社清算益	41	-
固定資産売却益	20	-
特別利益合計	62	12
特別損失		
貸倒引当金繰入額	384	-
厚生年金基金解散損失	136	-
固定資産処分損	111	-
事務所移転費用	17	-
特別損失合計	649	-
税金等調整前四半期純利益	961	1,623
法人税等	592	602
四半期純利益	368	1,021
非支配株主に帰属する四半期純利益	40	32
親会社株主に帰属する四半期純利益	328	989

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	368	1,021
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,729	829
繰延ヘッジ損益	154	211
為替換算調整勘定	236	499
退職給付に係る調整額	76	112
持分法適用会社に対する持分相当額	10	7
その他の包括利益合計	1,712	1,435
四半期包括利益	2,081	414
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,137	400
非支配株主に係る四半期包括利益	55	13

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	961	1,623
減価償却費	2,748	2,609
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	215	86
貸倒引当金の増減額(は減少)	369	54
受取利息及び受取配当金	442	488
支払利息	232	254
為替差損益(は益)	12	26
持分法による投資損益(は益)	21	13
有形及び無形固定資産売却損益(は益)	40	4
有形及び無形固定資産除却損	51	27
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	3	19
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	14	13
関係会社清算損益(は益)	41	-
売上債権の増減額(は増加)	1,491	3,605
たな卸資産の増減額(は増加)	2,102	617
仕入債務の増減額(は減少)	2,031	390
前受金の増減額(は減少)	1,261	613
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	64	30
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	413	46
その他	676	349
小計	5,720	6,486
利息及び配当金の受取額	428	512
利息の支払額	189	212
法人税等の支払額	476	1,122
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,483	5,664
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	145	17
有形及び無形固定資産の取得による支出	2,023	2,451
有形及び無形固定資産の売却による収入	147	20
投資有価証券の取得による支出	5	6
投資有価証券の売却による収入	0	31
関係会社株式の取得による支出	72	-
子会社の清算による収入	184	-
貸付けによる支出	1	5
貸付金の回収による収入	91	20
補助金の受取額	190	-
その他	69	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,704	2,382

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	15	1,586
長期借入れによる収入	1,000	150
長期借入金の返済による支出	588	374
自己株式の取得による支出	2	2
自己株式の売却による収入	0	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	36	32
配当金の支払額	1,152	1,152
その他	575	633
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,371	458
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	155
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,385	2,667
現金及び現金同等物の期首残高	15,483	17,196
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	121
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,869	19,986

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間より、非連結子会社であった倉紡貿易(上海)有限公司は、重要性が増したため連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益(損失)に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

次の法人について金融機関等からの借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
社会福祉法人石井記念愛染園 (連帯保証)	1,282百万円	社会福祉法人石井記念愛染園 (連帯保証)	1,216百万円
(株)アクラベニタマ	150	(株)アクラベニタマ	150
計	1,432	計	1,366

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形割引高	307百万円	155百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
貸倒引当金繰入額	24百万円	52百万円
給料手当	2,538	2,593
賞与引当金繰入額	587	586
退職給付費用	270	278
役員退職慰労引当金繰入額	18	15

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	18,875百万円	21,001百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	1,007	1,016
取得日から3カ月以内に償還される短期投資(有価証券)	1	1
現金及び現金同等物	17,869	19,986

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,153	5	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,153	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他の 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	繊維事業	化成品 事業	不動産 活用事業	工作機械 事業	エレクト ロニクス 事業	食品事業	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	44,752	23,422	3,149	3,015	2,348	2,772	79,460	2,017	81,477	-	81,477
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	11	19	82	2	4	0	120	119	240	240	-
計	44,763	23,441	3,231	3,018	2,352	2,772	79,581	2,136	81,718	240	81,477
セグメント利益 又は損失()	476	74	1,587	168	60	240	2,337	389	1,947	952	995

- (注)1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業、バイオメディカル事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額 952百万円には、全社費用 955百万円及びその他の調整額 2百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他の 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	繊維事業	化成品 事業	不動産 活用事業	工作機械 事業	エレクト ロニクス 事業	食品事業	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	45,494	23,195	3,214	3,973	2,828	3,204	81,911	3,803	85,714	-	85,714
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	12	15	83	0	0	0	113	50	163	163	-
計	45,507	23,211	3,298	3,973	2,829	3,205	82,024	3,854	85,878	163	85,714
セグメント利益 又は損失()	490	293	1,624	203	287	302	2,615	239	2,375	906	1,469

- (注)1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業、バイオメディカル事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額 906百万円には、全社費用 908百万円及びその他の調整額 2百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度の期末から、「その他の事業」に含まれていた「食品事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円43銭	4円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	328	989
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	328	989
普通株式の期中平均株式数(千株)	230,678	230,653

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年12月16日

倉敷紡績株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西原 健二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仲下 寛司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている倉敷紡績株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、倉敷紡績株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。